

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓8月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2021年9月作成

SuMi TRUST

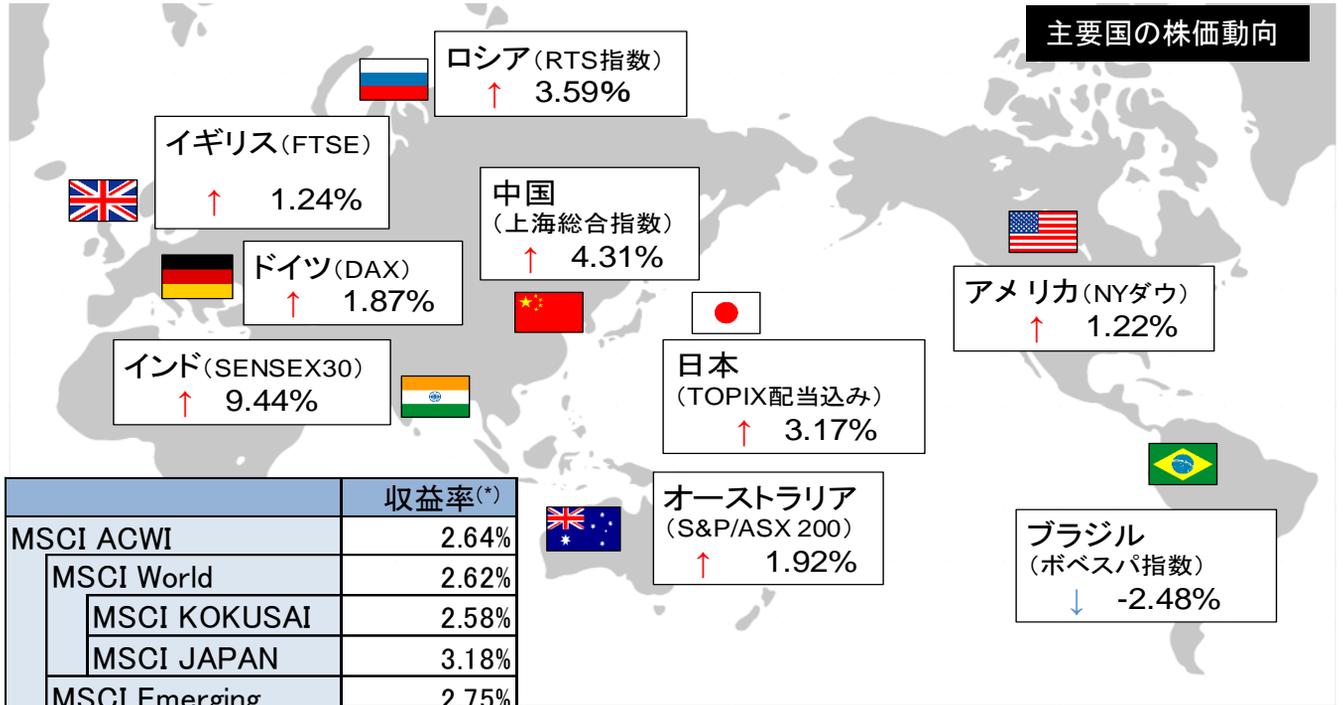
● 経済振り返り

- ✓ 8月の市場動向まとめ
 - ✓ 主な経済指標(国内)
 - ✓ 経済振り返り(国内)
 - ✓ 主な経済指標(海外)
 - ✓ 経済振り返り(海外)
 - ✓ 日本・米国・アジアのGDP成長率
-

8月の市場動向まとめ

8月の株式市場は、変異株ウイルスの感染拡大や中国政府による各種規制強化*を受けて、相場に下落圧力がかかる局面もありましたが、米FRBによる早期の金融緩和縮小への慎重姿勢やワクチン接種の進展による経済正常化期待等から世界的に上昇しました。

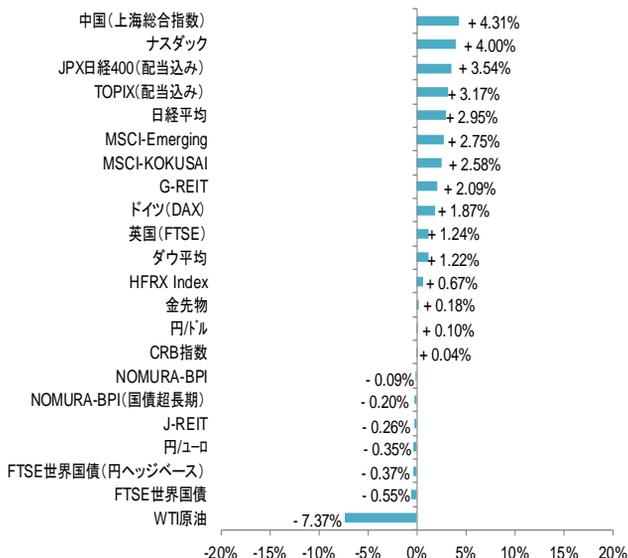
*中国では、金融テクノロジーから教育まで、様々な産業に対する規制強化を実施する旨、公表



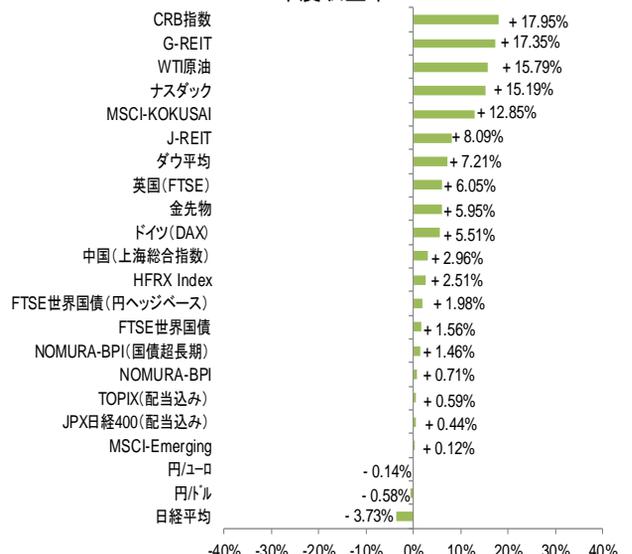
	収益率(*)
MSCI ACWI	2.64%
MSCI World	2.62%
MSCI KOKUSAI	2.58%
MSCI JAPAN	3.18%
MSCI Emerging	2.75%

(*) 収益率は円ベース

月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

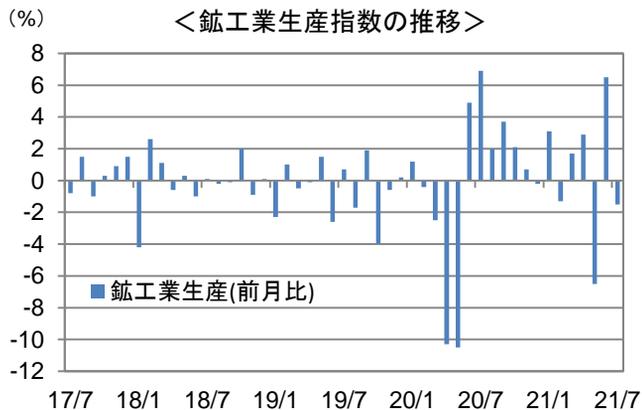
主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
8月2日	7月 じぶん銀行 日本PMI製造業	53.0	53.0
8月2日	7月 自動車販売台数(前年比)	3.3%	9.2%
8月3日	7月 マネリーヘス(前年比)	15.4%	19.1%
8月4日	7月 じぶん銀行 日本PMIサービス業	47.4	47.4
8月6日	6月 家計支出(前年比)	-5.1%	11.6%
8月6日	6月 景気先行CI指数	104.1	102.6
8月6日	6月 景気一致指数	94.0	92.1
8月10日	7月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	48.4	47.6
8月10日	7月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	48.4	52.4
8月11日	7月 マネーストックM2(前年比)	5.2%	5.8%
8月11日	7月 マネーストックM3(前年比)	4.6%	5.1%
8月11日	7月 工作機械受注(前年比)	93.4%	96.6%
8月12日	7月 国内企業物価指数 前年比	5.6%	5.0%
8月12日	7月 国内企業物価指数 前月比	1.1%	0.6%
8月16日	4-6月期 GDP(季調済/前期比)	0.3%	-0.9%
8月16日	4-6月期 GDP(年率/季調済/前期比)	1.3%	-3.7%
8月16日	4-6月期 名目GDP(季調済/前期比)	0.1%	-1.0%
8月16日	4-6月期 GDPデフレーター(前年比)	-0.7%	-0.1%
8月16日	6月 鉱工業生産(前月比)	6.5%	6.2%
8月16日	6月 鉱工業生産(前年比)	23.0%	22.6%
8月16日	6月 設備稼働率(前月比)	6.2%	-6.8%
8月17日	6月 第3次産業活動指数(前月比)	2.3%	-2.9%
8月18日	6月 IT機械受注(前月比)	-1.5%	7.8%
8月18日	6月 IT機械受注(前年比)	18.6%	12.2%
8月20日	7月 全国CPI(前年比)	-0.3%	-0.5%
8月20日	7月 全国CPI(除生鮮/前年比)	-0.2%	-0.5%
8月20日	7月 全国CPI(除生鮮E+前年比)	-0.6%	-0.9%
8月23日	8月 じぶん銀行 日本PMIサービス業	43.5	47.4
8月25日	6月 景気先行CI指数	104.1	104.1
8月25日	6月 景気一致指数	94.5	94.0
8月25日	7月 工作機械受注(前年比)	93.4%	93.4%
8月30日	7月 小売売上高(前年比)	2.4%	0.1%
8月30日	7月 小売売上高(前月比)	1.1%	3.1%
8月31日	7月 有効求人倍率	1.2	1.1
8月31日	7月 失業率	2.8%	2.9%
8月31日	7月 鉱工業生産(前月比)	-1.5%	6.5%
8月31日	7月 鉱工業生産(前年比)	11.6%	23.0%
8月31日	7月 住宅着工件数(前年比)	9.9%	7.3%

(出所) Bloomberg

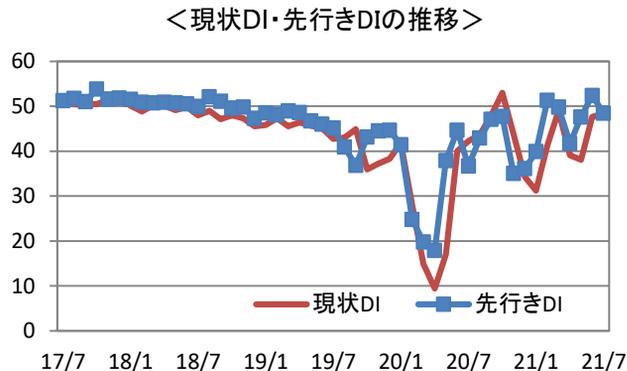
経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(7月): 前月比-1.5%



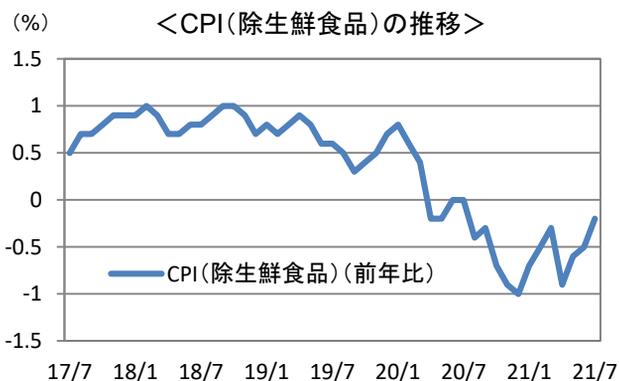
7月の鉱工業生産指数は、世界的な半導体不足などの影響で前月比-1.5%となり、2か月ぶりにマイナスに転じました。基調判断は「持ち直している」で据え置きました。業種別では、自動車工業、電気・情報通信機械工業を始め、15業種中9業種が低下しました。

景気ウォッチャー調査(7月): 現状判断DI:48.4 先行き判断DI:48.4



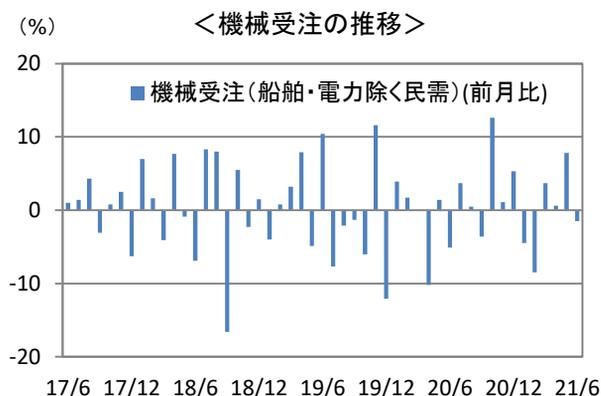
7月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比+0.8ポイントの48.4、先行き判断DIは、前月比-4.0ポイントの48.4となりました。内閣府は、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさは残るものの、持ち直している。先行きについては、感染症の動向を懸念しつつも、ワクチン接種の進展等によって持ち直しが続く」との見方を示しました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、7月): 前年比-0.2%



7月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比-0.2%となりました。原油価格の上昇に伴いガソリンなどエネルギー価格が上昇したものの、携帯電話料金の値下げの影響で通信料が下落し、全体を押し下げました。

機械受注(船舶・電力除く民需、6月): 前月比-1.5%



6月の機械受注は前月比-1.5%となり、4か月ぶりに減少しました。内訳では、製造業は+3.6%、非製造業は+3.8%といずれも増加しましたが、季節要因を除くと全体では減少となりました。内閣府は、基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置きました。

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
8月2日	7月 マーケット米国製造業PMI	63.4	63.4
8月2日	7月 ISM製造業景況指数	59.5	60.6
8月4日	7月 ADP雇用統計	33.0万人	68.0万人
8月4日	7月 ISM非製造業景況指数	64.1	60.1
8月6日	7月 非農業部門雇用者数変化	94.3万人	93.8万人
8月6日	7月 失業率	5.4%	5.9%
8月11日	7月 CPI(前月比)	0.5%	0.9%
8月11日	7月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.3%	0.9%
8月11日	7月 CPI(前年比)	5.4%	5.4%
8月12日	7月 PPI最終需要(前月比)	1.0%	1.0%
8月12日	7月 PPI最終需要(前年比)	7.8%	7.3%
8月13日	8月 ミシガン大学消費者マインド	70.2	81.2
8月17日	7月 小売売上高(前月比)	-1.1%	0.7%
8月17日	7月 鉱工業生産(前月比)	0.9%	0.2%
8月17日	7月 設備稼働率	76.1%	75.4%
8月18日	7月 住宅着工件数	153.4万件	165.0万件
8月18日	7月 住宅着工件数(前月比)	-7.0%	3.5%
8月19日	7月 先行指数	0.9%	0.5%
8月23日	8月 マーケット米国製造業PMI	61.2	63.4
8月23日	7月 中古住宅販売件数(前月比)	2.0%	1.6%
8月24日	7月 新築住宅販売件数(前月比)	1.0%	-2.6%
8月25日	7月 耐久財受注(前月比)	-0.1%	0.8%
8月27日	7月 卸売在庫(前月比)	0.6%	1.2%
8月27日	7月 PCEコアデフレター(前月比)	0.3%	0.5%
8月27日	8月 ミシガン大学消費者マインド	70.3	70.2

<ユーロ圏>

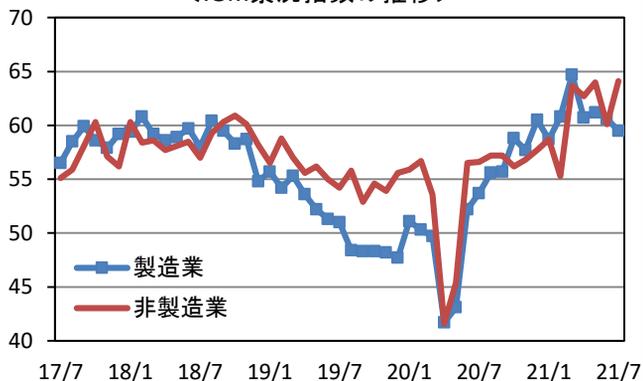
	経済指標	実績	前回
8月2日	7月 マーケットユーロ圏製造業PMI	62.8	62.8
8月3日	6月 PPI(前月比)	1.4%	1.3%
8月4日	7月 マーケットユーロ圏サービス業PMI	59.8	59.8
8月4日	6月 小売売上高(前月比)	1.5%	4.1%
8月10日	8月 ZEW景気期待指数	42.7	61.2
8月17日	4-6月期 GDP(季調済/前期比)	2.0%	2.0%
8月18日	7月 CPI(前月比)	-0.1%	-0.1%
8月23日	8月 マーケットユーロ圏製造業PMI	61.5	62.8
8月23日	8月 マーケットユーロ圏サービス業PMI	59.7	59.8
8月31日	8月 CPI(前月比)	0.4%	-0.1%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(7月):
製造業59.5 非製造業64.1

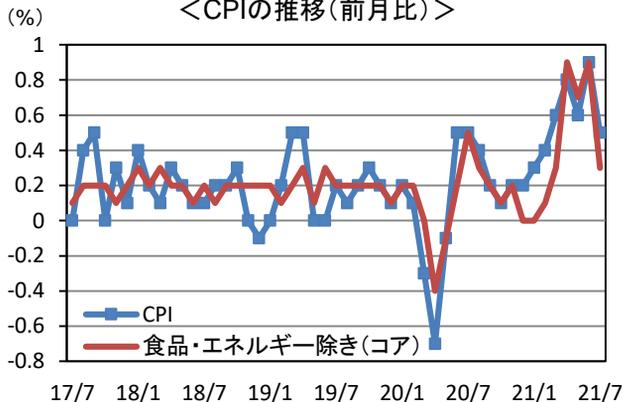
<ISM景況指数の推移>



7月のISM製造業景況指数は59.5と前月から1.1ポイント低下しました。拡大・縮小の分岐点となる50は超えたものの、2ヶ月連続での鈍化となりました。一方、非製造業景況指数は64.1となり、前月より4.0ポイント上昇しました。消費支出がモノからサービスにシフトしていることを反映し、1997年の調査開始後の最高値となりました。

CPI(米消費者物価指数)(7月):
前月比+0.5%

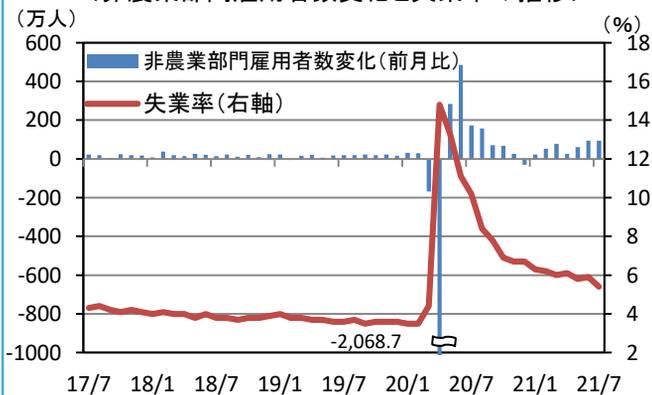
<CPIの推移(前月比)>



6月のCPI(消費者物価指数)は前月比+0.5%となり、引き続き上昇が続いたものの勢いはやや緩やかになりました。内訳をみると、食品やエネルギー、住居、新車等が上昇した一方、航空運賃や自動車保険は低下しました。

米雇用統計(7月):
非農業部門雇用者数 前月比94.3万人

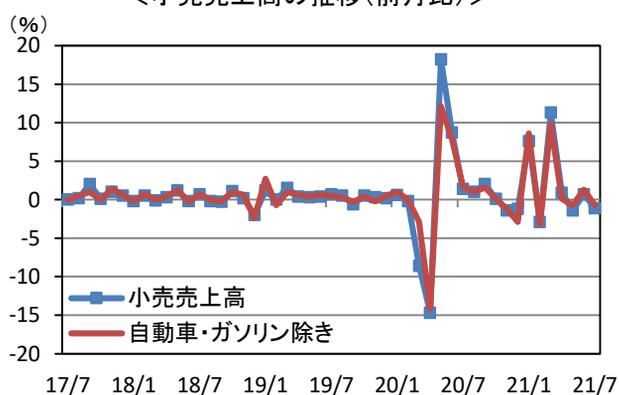
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



7月の非農業部門雇用者数は、前月比+94.3万人と、市場予想の+87.0万人を上回る高い伸びとなりました。業種別では、前月に引き続きサービス分野を中心に雇用が回復し、娯楽・接客業や教育・ヘルスケア業がけん引役となりました。また、失業率は5.4%と、前月の5.9%から改善しました。

小売売上高(7月):
前月比-1.1%

<小売売上高の推移(前月比)>

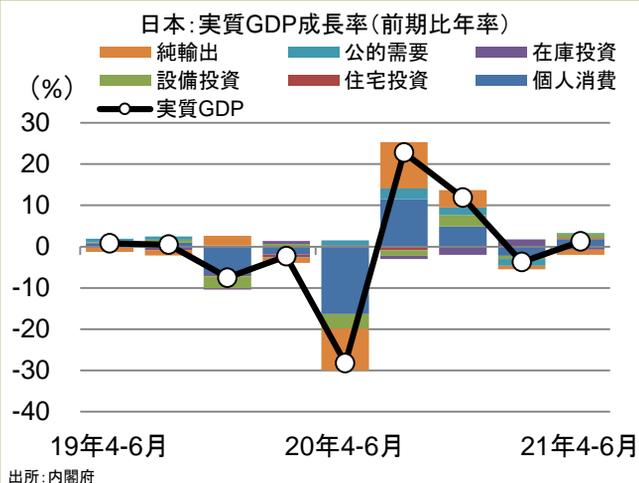


7月の小売売上高は前月比-1.1%となり、市場予想以上の減少幅となりました。飲食店の伸びは継続したものの、半導体の不足により在庫が品薄になっている自動車及びその関連部品をはじめ、電子商取引を含む無店舗小売り、衣料品などの分野が減少しました。

(出所)Bloomberg

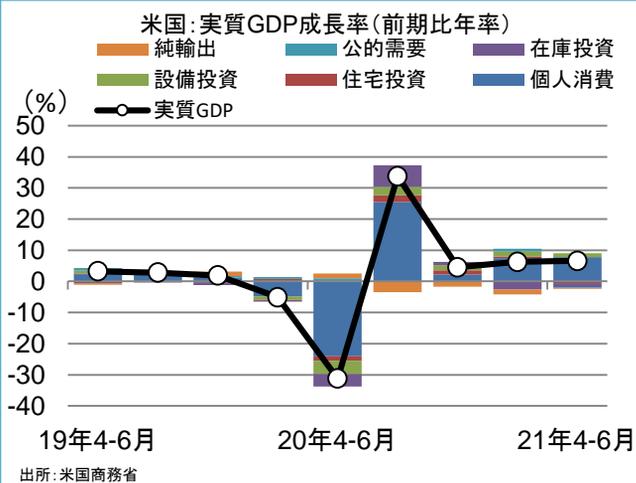
日本・米国・アジアのGDP成長率

日本



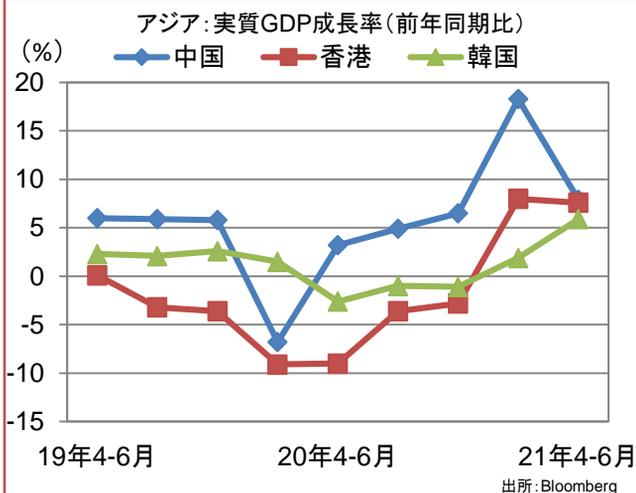
日本の4-6月期の実質GDP成長率(1次速報値)は前期比年率で+1.3%と、2四半期ぶりのプラス成長となりました。新型コロナウイルスの影響で企業が手控えてきた設備投資が持ち直したことや、個人消費が2四半期ぶりにプラスに転じたことが寄りました。

米国



米国の4-6月期の実質GDP成長率(改定値)は前期比年率+6.6%となり、速報値の+6.5%から小幅に上方修正されました。個人消費が+11.9%と0.1ポイント、設備投資が+9.3%と1.3ポイント上方修正された一方、住宅投資が-11.5%と1.7ポイント下方修正されました。

アジア



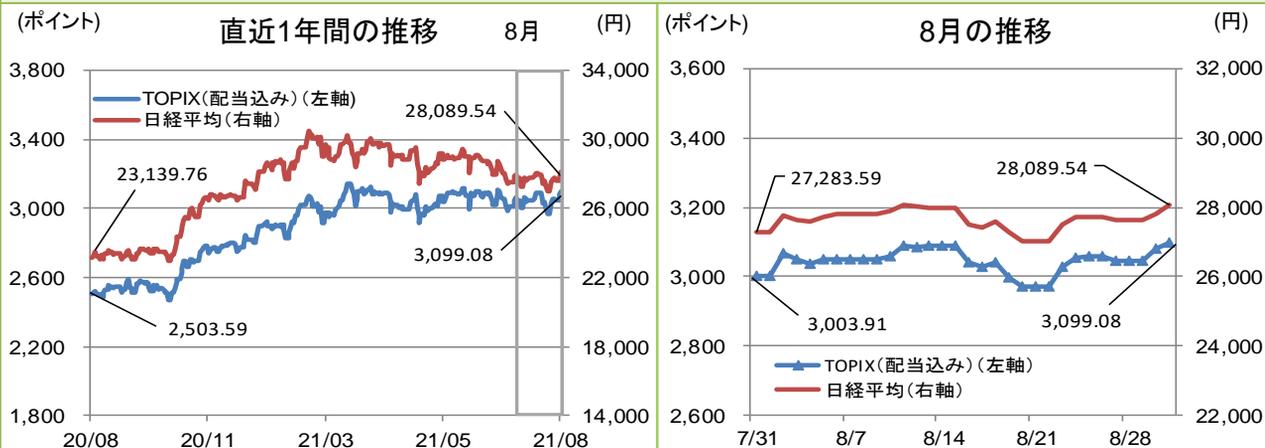
中国の4-6月期の実質GDP成長率は、前年同期比+7.9%となり、過去最大の伸びを記録した前期から大きく鈍化しました。韓国の4-6月期の実質GDP成長率は、前年同期比+5.9%となり、10年ぶりの大幅な伸びとなりました。香港の4-6月期の実質GDP成長率は、前年同期比+7.6%となりました。

Note

● 市場振り返り

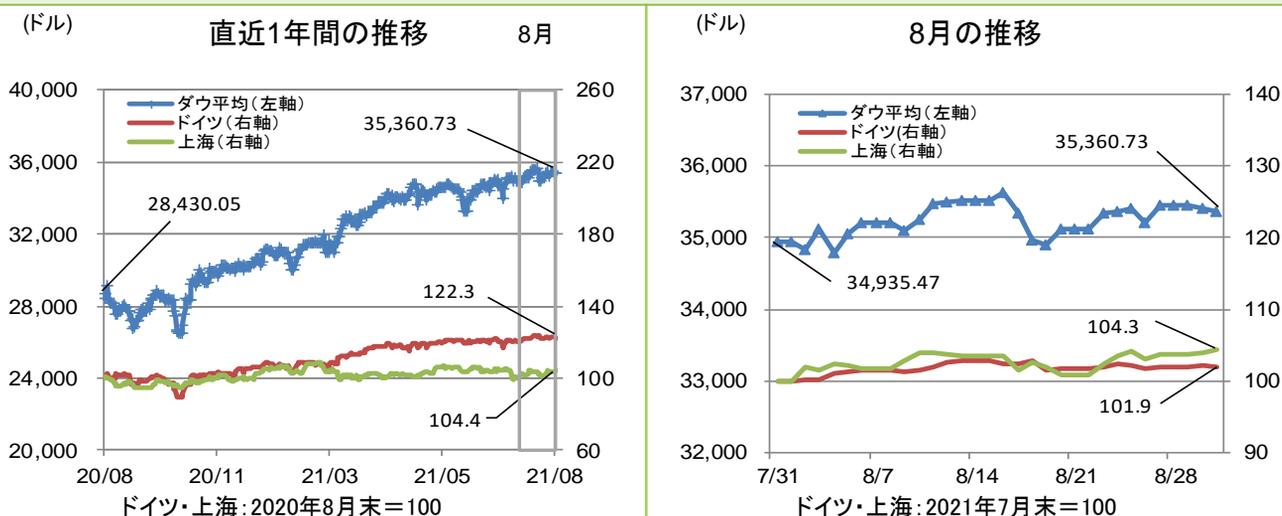
- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

国内株式



【8月の振り返り】日経平均は前月比+2.95%となりました。月前半には、市場予想を上回る好業績や通期業績見通しの上方修正の発表が相次ぎ、株式相場を押し上げました。その後、緊急事態宣言の適用地域の拡大・期間延長に加え、中国経済の減速や中国政府による規制強化への懸念、アジア株式の下落などを背景に市場心理は悪化し、株式市場は中旬にかけて一時大幅に反落しました。しかし、欧米株式と比べた日本株の割安感や出遅れ感が意識され、下値では押し目買いが根強く入ったほか、米国株式の上昇やアジア株の反発から市場心理が改善し、下旬には反発しました。

外国株式



【8月の振り返り】米国株式市場のダウ平均は、前月比+1.22%となりました。消費の減速や量的金融緩和縮小への懸念から一時下落したものの、ワクチンの正式承認や追加接種の実施を受け、経済の正常化が続くとの見方から反発しました。パウエルFRB議長が利上げを急がない姿勢を示したことも好感され、先行きの成長期待が高い大型ハイテク株が上昇しました。

欧州市場のDAX(独)は+1.87%上昇しました。月前半は市場予想を上回る好決算が続いたことやワクチン接種の進展を背景に市場心理が強気に上向き、上昇しました。月後半には、一次産品の下落で鉱業株が売られたほか、中国当局の貧困格差縮小の方針を受けて、高級ブランド銘柄やドイツの自動車株が下落しました。

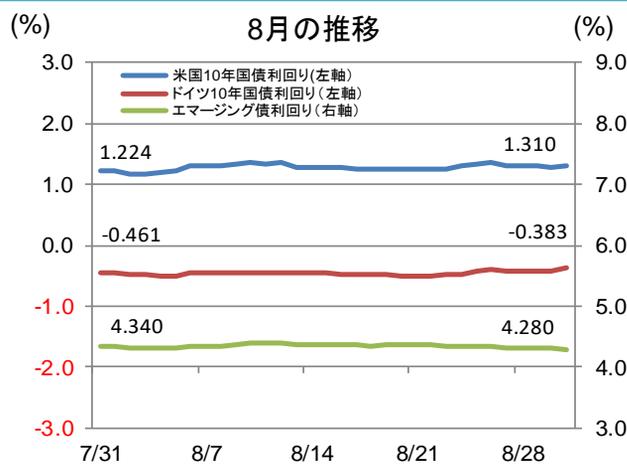
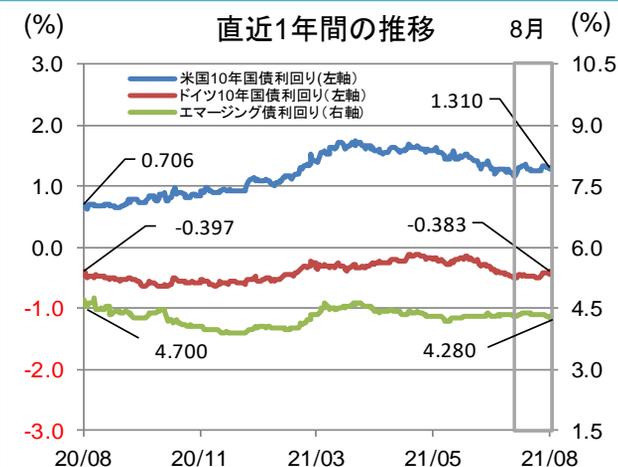
国内債券



【8月の振り返り】10年国債利回りは0.015%から0.020%に上昇しました。上旬は、変異株ウイルスの感染拡大が続く中、米長期金利の低下と、日銀の国債買入れオペで投資家の売り意欲の乏しさが確認されたことで買いが優勢となり、利回りが一時0.000%と昨年12月以来、約8カ月ぶりの低水準をつけました。米国の雇用統計の改善や米上院でのインフラ投資法案の可決を受けた日米株式市場の上昇局面では利回りが一時0.035%まで上昇する場面もありましたが、中旬にかけては緊急事態宣言の適用地域の拡大や期間延長、国内株式の下落などを背景にリスク回避目的の買いが優勢となり、利回りは再度低下しました。下旬は国内株式の反発や米長期金利の上昇を受けて、利回りは緩やかに上昇しました。

外国債券

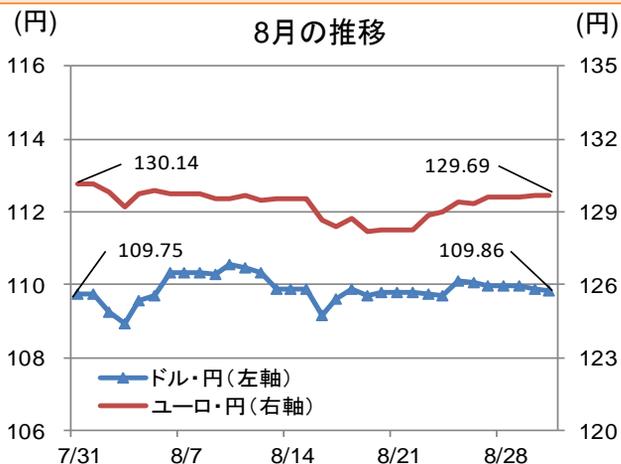
(データ) エマージング債: Bloomberg Emerging Markets Sovereign Index



【8月の振り返り】米国10年国債利回りは1.224%から1.310%に上昇しました。月初は変異株ウイルスの感染拡大で景気減速懸念が高まり、利回りが1.1%台に低下しました。しかし、雇用統計の改善で年内にFRB(米連邦準備理事会)が量的金融緩和の縮小を開始するとの観測が強まったほか、ワクチンの普及によって経済正常化の流れは変わらないといった見方が優勢となり、1.2~1.3%台前半のレンジで一進一退の推移が続きました。

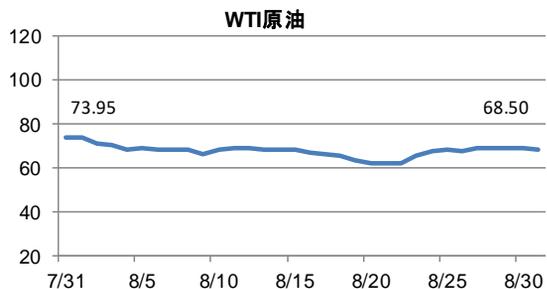
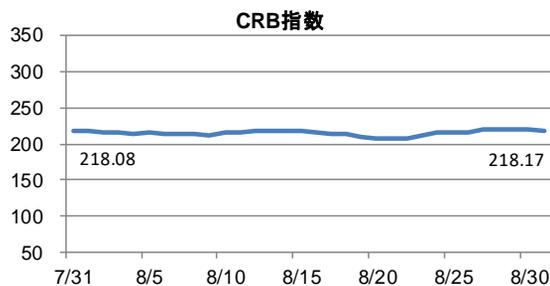
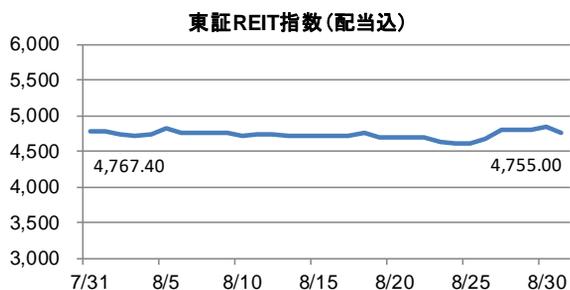
ドイツ10年国債利回りは-0.461%から-0.383%に上昇しました。変異株ウイルスの感染拡大やアフガニスタン情勢の緊迫化を背景に利回りが低下する場面もありましたが、月末にかけてECB(欧州中央銀行)高官から量的金融緩和の見直しを示唆する発言が相次いだことや、ユーロ圏の消費者物価指数が市場予想を上回る大幅な伸びを示したことから、利回りが上昇しました。

為替



【8月の振り返り】米ドル/円は、1ドル=109.75円から109.86円へと円安・ドル高が進行しました。月前半は米国の雇用統計の改善を受けて、FRB(米連邦準備理事会)が早期に量的金融緩和の縮小を開始するとの見方が強まり、一時110円台後半まで円安・ドル高が進みました。月後半は米長期金利がレンジ内で一進一退の推移となる中、109円台後半を中心に値動きの乏しい展開が続きました。ユーロ/円相場は、1ユーロ=130.14円から、129.69円へと円高・ユーロ安となりました。月前半はドイツの企業景況感指標の悪化やユーロ圏の金融緩和の長期化観測を背景に、円買い・ユーロ売りの動きが優勢となりました。月後半は米中の経済指標の減速やアフガニスタン情勢の緊迫化を受けてリスク回避機運が高まり、一時128円台前半まで円高・ユーロ安が進みました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

内外経済見通し

国内景気

日本の2021年4～6月期国内総生産(GDP)速報値は実質で前期比+0.3%、年率換算で+1.3%と、2四半期ぶりにプラス成長となりました。感染拡大の第5波が到来し経済活動が抑制される中、長引く自粛の反動もあり個人消費が前期比+0.8%と2四半期ぶりに増加したほか、設備投資も同+1.7%と2四半期ぶりのプラスとなりました。外需については、欧米の景気回復などをを受け輸出が同+2.9%の伸びとなったものの、ワクチンの大量輸入などにより控除項目である輸入が同+5.1%とそれ以上に伸びたため、寄与度は▲0.3%とマイナスとなりました。7～9月期については感染が一段と拡大し緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出が全国に広がる中、個人消費が伸び悩むと見ていますが、GDP全体では引き続き小幅なプラス成長にとどまると見えています。

足元で感染が拡大する一方、ワクチン接種は着実に進捗しており、政府試算では10月末までに国民の7割が2回の接種を完了することが見込まれています。10～12月期以降は個人消費の反動増などが牽引する形で緩やかながら成長が加速していくものと見えています。

国内金融・財政政策

日銀は7月15日～16日に開催した金融政策決定会合において、長短金利操作や資産買い入れ方針等、現行の大規模金融緩和政策の維持に加え、金融機関に気候変動対応の投融資を促す新制度の骨子案を決定しました。また日銀は同時に公表した展望レポートにおいて、足元の新型コロナウイルス感染拡大の状況などを踏まえ21年度の実質成長率見通しを+3.8%と従前見通しの+4.0%から引き下げる一方、22年度については+2.4%から+2.7%に引き上げました。コア物価上昇率については、エネルギー価格の上昇などを反映し21年度、22年度については従前見通しから小幅に引き上げたものの、23年度の見通しは+1.0%と従前の見通しを据え置きました。黒田総裁は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で先行きの不透明感は強いと指摘しつつ、「持続性と機動性の両方を高める工夫を施し強化した金融緩和によって、時間はかかるものの2%の「物価安定の目標」は達成可能」の旨を繰り返し発言しており、当面は現行の政策を粘り強く継続する意思を明確にしています。日銀はその政策効果を見極めつつ、引き続き必要に応じ、金融緩和の長期化を見据えた修正を加えていくスタンスにあると考えます。

米国景気

米商務省が発表した2021年4～6月期GDP成長率は、前期比年率換算で+6.6%増加し、4四半期連続のプラスとなりました。また、GDP水準はパンデミック直前の2019年10～12月期を上回りました。個別項目で見ると、個人消費は経済再開が本格化する中でサービス消費が伸びを牽引し同+11.9%と大幅に増加しています。また、設備投資は同+9.3%と高い伸びが続いている一方、住宅投資は3四半期連続の2桁増から同▲11.5%と減少に転じました。純輸出は、輸出(同+6.6%)以上に内需の強さを反映する形で輸入(同+6.7%)が伸びたことから、外需寄与度は▲0.2%とマイナスとなりました。

米国経済は、変異株ウイルスの拡大や半導体などの供給制約が深刻化する恐れもあり、先行きには不透明感が残るものの、ワクチン接種の進展に伴う経済活動再開の本格化やバイデン政権が打ち出す経済対策が景気を下支えし、成長基調が継続するとみえています。

米国金融・財政政策

8月27日、世界的な新型コロナウイルス感染再拡大の煽りを受けてオンライン形式で開催されたジャクソンホール会合にて、パウエルFRB議長は米経済の足取りは十分強いとし、月額1200億ドルの資産購入の段階的縮小を年内に始める意向を表明しました。コメントからは一部のタカ派的なFOMC参加者が主張するような、9月会合での決定を急ぐほどの喫緊性は窺えず、結果として量的緩和縮小(テーパリング)は11月決定・12月開始との見方がコンセンサスになりつつあります。

パウエルFRB議長はテーパリングの開始は直接的な利上げのシグナルにならないと指摘し、政策修正の時期を誤れば有害であるとも付け加え、利上げに慎重な姿勢を崩していません。

FRBは今後数カ月で経済の回復状況を見極めたうえでテーパリングを年内に開始することをメインシナリオに据えつつ、早くて来年に見込まれている利上げに関する市場の思惑を制御する難しい舵取りを求められる局面が続くと見えています。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

10年国債利回りは現状程度の水準を中心としたレンジ内での推移を予想します。新型コロナウイルス感染の拡大により緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出で経済活動が制約を受ける地域が全国に広がる一方、ワクチンの普及により先行きの景気回復期待も根強く、当面金利には方向感が出にくい状況が続くと考えます。

国内株式

国内株式は、強弱材料綱引きでやや値動きの荒い展開を予想します。新型コロナウイルス感染の拡大により経済活動が制約を受ける地域が全国に広がっていることや政権支持率低迷に現れている政治不信などが相場の重石になる一方、ワクチン接種の進展による将来に向けた経済活動正常化への期待が強気材料となり、株式相場は一進一退の動きが想定されます。政局への思惑を背景に、相場が大きく振れる局面もあると考えます。

米国債券

米国10年国債利回りは、底入れから緩やかな上昇に向かう展開を予想します。金融政策正常化に対するFRBの慎重姿勢が金利の下押し圧力となるものの、ワクチン接種の進展に伴う雇用の改善観測や高水準にとどまるインフレ率が金利の上昇圧力になると考えます。

米国株式

米国株式は、緩やかな上昇基調が維持される展開を予想します。ワクチン接種の進捗による経済活動正常化期待が株価を下支えする一方で、中国当局による中国企業への規制強化やアフガニスタン情勢不安定化といった政治色の強いリスクが相場の重石になると見えています。それでも米国株式は景気回復の進展を見極めながら、経済指標の改善を確認しつつ緩やかに上値を切り上げていく展開を予想しています。

為替

【ドル/円】ドル円相場は引き続き膠着感の強い展開が続くと予想します。好調な企業業績や相対的な高金利を背景にした米国株式・債券への資金流入がドルのサポート材料になる一方、金融政策が正常化に向かうことによる将来の成長鈍化の思惑がドルの重石となり、ドル円相場は一進一退の展開になると予想します。
【ユーロ/円】対円でのユーロ相場はレンジ内での推移を予想します。欧州はワクチン接種で日本に大きく先行し景気回復期待も高まったものの、足元では感染の再拡大や中国景気減速の影響を受け、楽観的な見方が後退しています。一方日本もワクチン接種は進捗しているものの感染が再拡大する中で市場心理の低迷が継続しています。当面対円でのユーロ相場はレンジ内での推移を予想します。

	2022年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.11-0.15%
TOPIX	1,980-2,180
米国10年国債利回り	1.70-1.90%
米S&P	4,250-4,700
ドル/円相場	107-119円
ユーロ/円相場	125-138円

● ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	21/03	21/06	21/07	21/08	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	385.72	386.90	388.81	388.46	- 0.09%	+ 0.71%
NOMURA-BPI(国債超長期)	275.29	276.81	279.86	279.31	- 0.20%	+ 1.46%
10年国債利回り(%)	0.12	0.05	0.02	0.02	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	3,080.87	3,070.81	3,003.91	3,099.08	+ 3.17%	+ 0.59%
JPX日経400(配当込み)	20,913.30	20,821.61	20,287.57	21,005.77	+ 3.54%	+ 0.44%
日経平均株価	29,178.80	28,791.53	27,283.59	28,089.54	+ 2.95%	- 3.73%
外国債券						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	502.79	511.11	513.43	510.62	- 0.55%	+ 1.56%
FTSE世界国債(円ヘッジベース、日本除き)	413.63	416.70	423.41	421.82	- 0.37%	+ 1.98%
米国10年国債利回り(%)	1.74	1.47	1.22	1.31	-	-
英国10年国債利回り(%)	0.85	0.72	0.57	0.71	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	-0.29	-0.21	-0.46	-0.38	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	4,484.84	4,889.77	4,933.78	5,061.24	+ 2.58%	+ 12.85%
ダウ平均(工業株30種)	32,981.55	34,502.51	34,935.47	35,360.73	+ 1.22%	+ 7.21%
ナスダック総合指数	13,246.87	14,503.95	14,672.68	15,259.24	+ 4.00%	+ 15.19%
英国(FTSE)	6,713.63	7,037.47	7,032.30	7,119.70	+ 1.24%	+ 6.05%
ドイツ(DAX)	15,008.34	15,531.04	15,544.39	15,835.09	+ 1.87%	+ 5.51%
中国(上海総合指数)	3,441.91	3,591.20	3,397.36	3,543.94	+ 4.31%	+ 2.96%
MSCI-Emerging (GROSS、円ベース)	2,842.70	3,001.51	2,769.97	2,846.20	+ 2.75%	+ 0.12%
為替						
ドル/円相場(ロンドン16時)	110.50	110.99	109.75	109.86	+ 0.10%	- 0.58%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	129.87	131.62	130.14	129.69	- 0.35%	- 0.14%

2. その他資産

	21/03	21/06	21/07	21/08	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	184.96	213.39	218.08	218.17	+ 0.04%	+ 17.95%
WTI原油	59.16	73.47	73.95	68.50	- 7.37%	+ 15.79%
金先物	1,713.80	1,771.60	1,812.60	1,815.80	+ 0.18%	+ 5.95%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index [※]	112,671.90	115,270.70	114,729.60	115,495.10	+ 0.67%	+ 2.51%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	4,399.26	4,732.24	4,767.40	4,755.00	- 0.26%	+ 8.09%
G-REIT指数	1,125.32	1,253.31	1,293.60	1,320.58	+ 2.09%	+ 17.35%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項

当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	「Bloomberg®」、「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス」及び「ブルームバーグ世界インフレ連動国債インデックス」、並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、三井住友信託銀行による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは三井住友信託銀行とは提携しておらず、また、資料内の金融商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、資料内の金融商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定の目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2021. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的ではなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られてはなりません。本情報は、「現状のもの」として提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定の目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC(以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定の日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
東京証券取引所	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証第二部株価指数」、「東証マザーズ株価指数」、「JASDAQ INDEX」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所(東証)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等について東証は責任を有しません。
東京証券取引所 日本経済新聞社	①「JPX 日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPX グループ」といいます。)並びに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX グループ」及び「日経」は、「JPX 日経インデックス400」自体及び「JPX 日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX 日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPX グループ」及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX 日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村證券	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
野村證券 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
FTSE Fixed Income LLC 野村證券株式 会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村證券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ(以下、「本インデックス」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b)当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGIによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2021 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFR1 Fund Weighted Composite Index”、“WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”、“HFR1”、“HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用されています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしていません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨していません。この資料はお客様限りです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

*1 2021年8月24日付で「ブルームバーグ・パークレイズ」各インデックスは、「ブルームバーグ」各インデックスに名称変更。

*2 上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。